

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月8日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 田 圭 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,642,610 (595,839)	2,037,877 (712,667)	2,286,978
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	92,264	209,539	137,803
四半期(当期)利益	(百万円)	52,422	155,665	68,074
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	20,228 (22,472)	133,663 (44,779)	46,043
四半期(当期)包括利益	(百万円)	15,484	160,620	135,960
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	9,807	142,610	108,727
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	920,660	1,130,547	1,019,230
資産合計	(百万円)	3,890,014	4,229,439	3,990,254
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	12.37 (13.74)	81.75 (27.39)	28.16
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	23.7	26.7	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	273,426	99,019	374,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	159,933	85,075	177,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	103,141	4,466	39,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	404,081	390,439	360,918

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。

- 2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財
務諸表に基づいております。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため
記載していません。
- 4 第140期第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による要約四半期連結財務諸表の遡
及修正を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、住友化学グループ（当社および関係会社300社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの財政状態または経営成績等に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断および仮定の記載について重要な変更はありません。

(1) 経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ3,953億円増加し、2兆379億円となりました。損益面では、コア営業利益は2,057億円、営業利益は1,979億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,337億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

（売上収益）

売上収益は、主に石油化学において市況が上昇しました。また、前年同四半期には、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の定期修繕による石油化学での出荷減少等の影響がありましたが、当第3四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が限定的となり、石油化学やエネルギー・機能材料の自動車関連用途を中心に出荷が回復したことに加え、情報電子化学や健康・農業関連事業においても出荷が堅調に推移しました。また、医薬品において、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社（以下「大日本住友製薬」という。）が大塚製薬株式会社との共同開発・販売提携契約による一時金を売上収益に計上しました。この結果、売上収益は、前年同四半期の1兆6,426億円に比べ3,953億円増加し、2兆379億円となりました。

(コア営業利益 / 営業利益)

コア営業利益は、石油化学において市況が上昇したことに加え、前年同四半期の持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の定期修繕による影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復により出荷が増加しました。健康・農業関連事業において、農薬の出荷増加やメチオニン（飼料添加物）の取引条件の改善が見られました。さらに、エネルギー・機能材料においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていた出荷が回復したことに加え、情報電子化学において、前連結会計年度から続いた巣ごもり需要、在宅勤務需要等を背景に出荷が堅調に推移しました。一方、医薬品においては、共同開発・販売提携契約による一時金を計上したものの、新製品の販売活動本格化により販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、コア営業利益は、前年同四半期の1,061億円に比べ996億円増加し、2,057億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、前年同四半期において固定資産売却益を計上したことから、前年同四半期の97億円の利益に比べ174億円減少し、77億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前年同四半期の1,158億円に比べ822億円増加し、1,979億円となりました。

(金融収益及び金融費用 / 税引前四半期利益)

金融収益及び金融費用は、為替相場が円安で推移し為替差益を計上したことにより、116億円の利益となりました。前年同四半期の235億円の損失に比べ351億円改善しました。この結果、税引前四半期利益は、前年同四半期の923億円に比べ1,173億円増加し、2,095億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び非支配持分に帰属する四半期利益)

法人所得税費用は539億円となり、税引前四半期利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、25.7%となりました。この結果、四半期利益は、1,557億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬等の連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の322億円に比べ102億円減少し、220億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の202億円に比べ1,134億円増加し、1,337億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂、合繊原料は需要の回復や原料価格の上昇等を背景に市況が上昇し、また取引条件も改善しました。一方で、前年同四半期は持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社が定期修繕を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連用途を中心に出荷が低調であったことから、売上収益は前年同四半期に比べ、2,166億円増加し6,250億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ799億円改善し520億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。また、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が上昇したことから、販売価格が上昇しました。一方で、前年同四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連用途を中心に出荷が低調であったことから、売上収益は前年同四半期に比べ、513億円増加し2,267億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ30億円増加し186億円となりました。

(情報電子化学)

半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、前連結会計年度から続いた巣ごもり需要や在宅勤務需要等を背景に、ディスプレイ関連材料の出荷も増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、278億円増加し3,521億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ141億円増加し460億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は北米や南米、インド等において出荷が堅調に推移しました。また、メチオニン(飼料添加物)は前年同四半期に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、485億円増加し3,310億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ165億円増加し278億円となりました。

(医薬品)

北米では共同開発・販売提携契約による一時金の計上に加え、前連結会計年度に販売を開始したオルゴピクス(進行性前立腺がん治療剤)、第1四半期連結会計期間に販売を開始したジェムテサ(過活動膀胱治療剤)、マイフェンブリー(子宮筋腫治療剤)等の増収要因が、ラツータ(非定型抗精神病薬)や独占販売期間が終了したプロバナ(慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療剤)等の販売減少の影響を上回りました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、387億円増加し4,563億円となりました。コア営業利益は、売上収益が増加したものの、スミトバント バイオファーマ リミテッドの子会社における販売活動の本格化等により販売費及び一般管理費が大きく増加したため、前年同四半期に比べ123億円減少し625億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、123億円増加し469億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ19億円増加し121億円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ2,392億円増加し、4兆2,294億円となりました。棚卸資産や営業債権等が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,145億円増加し、2兆6,226億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ658億円増加し、1兆4,169億円となりました。

資本合計(非支配持分を含む)は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,247億円増加し、1兆6,068億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント増加し、26.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等により前年同四半期2,734億円の収入に比べ1,744億円減少し、990億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期は当社によるペトロ・ラービグ社への貸付による支出があり、当第3四半期連結累計期間は前年同四半期1,599億円の支出に比べ749億円支出が減少し、851億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の1,135億円の収入に対して、当第3四半期連結累計期間は139億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億円の収入となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ295億円増加し、3,904億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,241億円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

(健康・農業関連事業)

2021年7月、米国において、新規農業用植物生長調整剤「アクシード」(有効成分:1-アミノシクロプロパン-1-カルボン酸)の農薬登録を取得いたしました。「アクシード」は、当社が開発したバイオリショナル製品の1つで、個々の果実に十分な養分や日照を与えて生長促進や品質を確保することを目的とした、果樹1本あたりの過剰な果実を取り除く効果のある摘果剤です。同剤は、当社の連結子会社であるベーラントU.S.A. LLCを通じて販売を開始する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2021年12月31日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,467,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,036,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,632,543,700	16,325,437	-
単元未満株式	普通株式 1,399,077	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	16,325,437	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	63株
日泉化学株式会社	48株

【自己株式等】

2021年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,467,100	-	20,467,100	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	-	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	-	110,800	0.00
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計	-	21,503,400	-	21,503,400	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		360,918	390,439
営業債権及びその他の債権		652,616	701,927
その他の金融資産		12,814	22,004
棚卸資産		511,529	630,612
その他の流動資産		46,552	54,376
小計		1,584,429	1,799,358
売却目的で保有する資産		42	-
流動資産合計		1,584,471	1,799,358
非流動資産			
有形固定資産	10	793,500	803,082
のれん	10	220,295	227,736
無形資産	10	450,172	447,570
持分法で会計処理されている 投資		243,803	275,371
その他の金融資産		528,826	489,099
退職給付に係る資産		80,455	79,777
繰延税金資産		41,406	54,353
その他の非流動資産		47,326	53,093
非流動資産合計		2,405,783	2,430,081
資産合計		3,990,254	4,229,439

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	12	250,389	337,560
営業債務及びその他の債務		522,887	570,308
その他の金融負債		55,913	65,142
未払法人所得税等		38,410	28,328
引当金		106,968	116,828
その他の流動負債		116,125	100,676
流動負債合計		1,090,692	1,218,842
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,100,677	1,079,302
その他の金融負債		81,117	95,361
退職給付に係る負債		37,179	37,113
引当金		25,115	26,802
繰延税金負債		101,854	96,212
その他の非流動負債		71,501	68,965
非流動負債合計		1,417,443	1,403,755
負債合計		2,508,135	2,622,597
資本			
資本金		89,699	89,699
資本剰余金		26,882	26,663
利益剰余金		854,538	964,081
自己株式		8,334	8,341
その他の資本の構成要素		56,445	58,445
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,019,230	1,130,547
非支配持分		462,889	476,295
資本合計		1,482,119	1,606,842
負債及び資本合計		3,990,254	4,229,439

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5, 6	1,642,610	2,037,877
売上原価		1,077,982	1,365,551
売上総利益		564,628	672,326
販売費及び一般管理費		439,687	506,879
その他の営業収益	7	24,072	8,034
その他の営業費用	7	11,314	8,870
持分法による投資損益(は損失)		21,927	33,312
営業利益		115,772	197,923
金融収益	8	8,876	26,528
金融費用	8	32,384	14,912
税引前四半期利益		92,264	209,539
法人所得税費用		39,842	53,874
四半期利益		52,422	155,665
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,228	133,663
非支配持分		32,194	22,002
四半期利益		52,422	155,665
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益(円)		12.37	81.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5	595,839	712,667
売上原価		394,760	491,724
売上総利益		201,079	220,943
販売費及び一般管理費		151,821	173,151
その他の営業収益		18,357	2,756
その他の営業費用		3,077	2,970
持分法による投資利益		1,046	6,073
営業利益		65,584	53,651
金融収益		2,682	14,945
金融費用		14,254	5,838
税引前四半期利益		54,012	62,758
法人所得税費用		15,860	14,903
四半期利益		38,152	47,855
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,472	44,779
非支配持分		15,680	3,076
四半期利益		38,152	47,855
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益(円)		13.74	27.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	52,422	155,665
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	16,316	32,956
確定給付制度の再測定	255	75
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,406	1,011
純損益に振り替えられることのない 項目合計	15,165	34,042
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,770	1,446
在外営業活動体の換算差額	14,409	31,812
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	5,594	8,631
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	21,773	38,997
その他の包括利益合計	36,938	4,955
四半期包括利益	15,484	160,620
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,807	142,610
非支配持分	5,677	18,010
四半期包括利益	15,484	160,620

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	38,152	47,855
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	10,401	2,740
確定給付制度の再測定	12	1
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	842	1,298
純損益に振り替えられることのない 項目合計	9,547	1,441
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	714	1,021
在外営業活動体の換算差額	44	25,484
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,949	2,502
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,619	29,007
その他の包括利益合計	12,166	30,448
四半期包括利益	25,986	78,303
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,025	65,853
非支配持分	1,961	12,450
四半期包括利益	25,986	78,303

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日		89,699	20,784	807,959	8,329	76,115	-
四半期利益		-	-	20,228	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	3,161	228
四半期包括利益合計		-	-	20,228	-	3,161	228
自己株式の取得		-	-	-	3	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
配当金	13	-	-	19,620	-	-	-
非支配持分との取引	16	-	6,446	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	3,770	-	3,998	228
その他の増減額		-	-	40	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	6,446	15,810	3	3,998	228
2020年12月31日		89,699	27,230	812,377	8,332	68,956	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2020年4月1日		184	62,422	13,877	923,990	468,602	1,392,592
四半期利益		-	-	-	20,228	32,194	52,422
その他の包括利益		1,797	5,235	10,421	10,421	26,517	36,938
四半期包括利益合計		1,797	5,235	10,421	9,807	5,677	15,484
自己株式の取得		-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
配当金	13	-	-	-	19,620	11,304	30,924
非支配持分との取引	16	-	-	-	6,446	5,997	12,443
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	3,770	-	-	-
その他の増減額		-	-	-	40	-	40
所有者との取引額等合計		-	-	3,770	13,137	5,307	18,444
2020年12月31日		1,613	67,657	314	920,660	468,972	1,389,632

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日		89,699	26,882	854,538	8,334	90,590	-
四半期利益		-	-	133,663	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	20,448	163
四半期包括利益合計		-	-	133,663	-	20,448	163
自己株式の取得		-	-	-	7	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
配当金	13	-	-	31,067	-	-	-
非支配持分との取引		-	219	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	6,942	-	6,779	163
その他の増減額		-	-	5	-	5	-
所有者との取引額等合計		-	219	24,120	7	6,784	163
2021年12月31日		89,699	26,663	964,081	8,341	63,358	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2021年4月1日		2,866	31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119
四半期利益		-	-	-	133,663	22,002	155,665
その他の包括利益		1,386	30,618	8,947	8,947	3,992	4,955
四半期包括利益合計		1,386	30,618	8,947	142,610	18,010	160,620
自己株式の取得		-	-	-	7	-	7
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
配当金	13	-	-	-	31,067	10,345	41,412
非支配持分との取引		-	-	-	219	5,741	5,522
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	6,942	-	-	-
その他の増減額		-	-	5	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	6,947	31,293	4,604	35,897
2021年12月31日		4,252	661	58,445	1,130,547	476,295	1,606,842

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		92,264	209,539
減価償却費及び償却費		98,888	117,022
減損損失	11	1,741	3,449
持分法による投資損益(は益)		21,927	33,312
受取利息及び受取配当金		6,916	7,746
支払利息		12,679	12,300
事業構造改善費用		3,691	4,318
条件付対価に係る公正価値変動		381	245
固定資産売却損益(は益)		18,601	622
営業債権の増減額(は増加)		39,419	8,749
棚卸資産の増減額(は増加)		4,598	107,335
営業債務の増減額(は減少)		7,812	38,131
前受収益の増減額(は減少)		53,338	6,715
引当金の増減額(は減少)		16,424	6,364
その他		1,333	86,440
小計		319,782	153,879
利息及び配当金の受取額		13,751	19,337
利息の支払額		13,050	12,291
法人所得税の支払額		45,434	59,594
事業構造改善費用の支払額		1,623	2,312
営業活動によるキャッシュ・フロー		273,426	99,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額(は増加)		12,648	8,744
固定資産の取得による支出		89,287	78,213
固定資産の売却による収入		23,580	1,424
子会社の取得による収支(は支出)	9	3,737	-
投資の取得による支出		7,122	13,936
投資の売却及び償還による収入		15,016	15,486
貸付けによる支出	17	80,505	674
その他		5,230	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		159,933	85,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		163,880	44,973
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		38,000	49,000
長期借入れによる収入		184,118	37,422
長期借入金の返済による支出		37,060	73,568
社債の発行による収入		158,734	34,808
社債の償還による支出		45,000	34,182
リース負債の返済による支出		11,442	11,759
配当金の支払額	13	19,620	31,083
非支配持分への配当金の支払額		11,290	10,339
非支配持分への子会社持分売却による収入		10,841	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		2,287	3,958
その他		2,027	3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,141	4,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6,799	11,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		223,433	29,521
現金及び現金同等物の期首残高		180,648	360,918
現金及び現金同等物の四半期末残高		404,081	390,439

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2021年12月31日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2022年2月8日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。見積りおよび仮定に関する不確実性があるために、実際の結果は、これらの見積りおよび仮定とは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せないものの、当連結会計年度以降の当社グループの業績等への影響は限定的との仮定を置いて、会計上の見積りを行っております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	408,390	175,369	324,269	282,443	417,530	1,608,001	34,609	-	1,642,610
セグメント間の 内部売上収益	3,208	7,022	461	3,277	9	13,977	38,613	52,590	-
計	411,598	182,391	324,730	285,720	417,539	1,621,978	73,222	52,590	1,642,610
セグメント利益 又は損失() (コア営業利益)	27,870	15,585	31,839	11,293	74,739	105,586	10,286	9,773	106,099

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 9,773百万円には、セグメント間取引消去290百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,063百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	624,950	226,672	352,085	330,961	456,266	1,990,934	46,943	-	2,037,877
セグメント間の 内部売上収益	4,123	9,381	335	3,852	9	17,700	46,030	63,730	-
計	629,073	236,053	352,420	334,813	456,275	2,008,634	92,973	63,730	2,037,877
セグメント利益 (コア営業利益)	51,997	18,629	45,968	27,808	62,459	206,861	12,147	13,339	205,669

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13,339百万円には、セグメント間取引消去432百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,771百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益	106,099	205,669
事業構造改善費用	3,691	4,318
減損損失	1,741	3,449
条件付対価に係る公正価値変動	381	245
固定資産売却益	18,602	622
その他	3,116	356
営業利益	115,772	197,923
金融収益	8,876	26,528
金融費用	32,384	14,912
税引前四半期利益	92,264	209,539

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	164,760	70,140	111,010	96,393	141,389	583,692	12,147	-	595,839
セグメント間の 内部売上収益	1,288	2,134	105	971	4	4,502	12,978	17,480	-
計	166,048	72,274	111,115	97,364	141,393	588,194	25,125	17,480	595,839
セグメント利益 (コア営業利益)	3,413	10,816	9,700	1,968	25,685	51,582	4,618	3,578	52,622

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,578百万円には、セグメント間取引消去607百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	225,465	78,195	124,429	121,534	146,686	696,309	16,358	-	712,667
セグメント間の 内部売上収益	1,484	3,364	109	523	-	5,480	16,979	22,459	-
計	226,949	81,559	124,538	122,057	146,686	701,789	33,337	22,459	712,667
セグメント利益 (コア営業利益)	9,954	6,056	16,444	9,352	12,496	54,302	5,366	2,896	56,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,896百万円には、セグメント間取引消去473百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益	52,622	56,772
減損損失	1,741	1,858
事業構造改善費用	1,130	1,316
条件付対価に係る公正価値変動	434	102
固定資産売却益	16,850	468
その他	583	313
営業利益	65,584	53,651
金融収益	2,682	14,945
金融費用	14,254	5,838
税引前四半期利益	54,012	62,758

6. 売上収益

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・機能材料	情報電子化学	健康・農業関連事業	医薬品	その他(注1)	合計
日本	143,063	97,237	8,776	61,460	170,760	31,065	512,361
中国	108,281	15,022	175,235	5,538	19,100	35	323,211
北米(うち、米国)	10,062 (8,958)	16,641 (16,437)	5,122 (5,122)	43,161 (40,358)	218,607 (214,822)	48 (48)	293,641 (285,745)
その他	146,984	46,469	135,136	172,284	9,063	3,461	513,397
合計	408,390	175,369	324,269	282,443	417,530	34,609	1,642,610
うち顧客との契約から認識した収益	408,390	175,369	324,269	282,443	417,384	34,609	1,642,464
うちその他の源泉から認識した収益(注2)	-	-	-	-	146	-	146

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・機能材料	情報電子化学	健康・農業関連事業	医薬品	その他(注1)	合計
日本	209,234	127,501	10,736	66,980	201,459	36,651	652,561
中国	146,025	27,515	181,738	6,099	27,065	2,244	390,686
北米(うち、米国)	18,755 (16,478)	24,138 (23,856)	5,777 (5,777)	47,935 (43,602)	218,515 (214,782)	55 (52)	315,175 (304,547)
その他	250,936	47,518	153,834	209,947	9,227	7,993	679,455
合計	624,950	226,672	352,085	330,961	456,266	46,943	2,037,877
うち顧客との契約から認識した収益	624,950	226,672	352,085	330,961	447,390	46,943	2,029,001
うちその他の源泉から認識した収益(注2)	-	-	-	-	8,876	-	8,876

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却益	18,602	622
補助金収入	508	356
その他	4,962	7,056
合計	24,072	8,034

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
事業構造改善費用(注)	3,691	3,840
寄付金	1,252	869
その他	6,371	4,161
合計	11,314	8,870

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
受取利息	3,058	3,499
受取配当金	3,858	4,247
為替差益	-	15,622
その他	1,960	3,160
合計	8,876	26,528

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
支払利息	12,679	12,300
為替差損	18,827	-
その他	878	2,612
合計	32,384	14,912

9. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Nufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社

事業の内容：農薬の製造販売

() 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(2) 取得日

2020年4月1日

(3) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(4) 企業結合を行った主な理由

当社は、2019年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、ニューファーム リミテッドが保有するNufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社の全株式について、当社の連結子会社であるスミトモ ケミカル ドブラジル Representações Ltdaとスミトモ ケミカル チリ S.A.を通じて2020年4月1日付で取得し、当社の連結子会社としました。

世界最大市場であり高い成長が期待される南米地域に確固たる農薬の自社販売体制を構築し、当社が進める一連のグローバルフットプリント（自社の販売網）を整備することを目的としております。

(5) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

取得対価	55,689
現金	55,689

(6) 取得関連コスト

取得関連コストは1,011百万円であります。なお、前第3四半期連結累計期間において704百万円を要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(7)取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	3,015
営業債権及びその他の債権	46,147
棚卸資産	20,694
その他	6,788
非流動資産	
有形固定資産	2,890
無形資産	20,677
その他	1,403
流動負債	54,696
非流動負債	7,017
純資産	39,901
のれん	15,788

- (注) 1 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しております。
- 2 のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。
- 3 取得した資産および引き受けた負債の公正価値は前第3四半期連結会計期間末において暫定的な金額となっておりますが、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了し、上記金額にて確定しております。

(8)子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	55,689
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	3,015
子会社の取得による現金支払額	52,674

当該子会社の取得による前第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー計算書への影響は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社の取得による収支（は支出）」に含めて表示しております。

また、当該子会社取得により発生した為替レートの変動による差額は、「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しております。

(9)要約四半期連結損益計算書に与える影響

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の収益および純損益

(単位：百万円)

売上収益	54,915
四半期利益又は四半期損失（は損失）	2,001

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

10.有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は92,987百万円です。当第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は103,461百万円であります。

企業結合による取得

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の企業結合による取得の金額は39,355百万円です。当第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の企業結合による取得はありません。

11.非金融資産の減損

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、1,741百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
中国	タッチセンサーモジュール製造設備	機械装置及び運搬具等	情報電子化学	1,723

減損損失の内訳

- ・ タッチセンサーモジュール製造設備 1,723百万円
(機械装置及び運搬具1,382百万円、その他341百万円)

需要が低迷し損益の改善が見込めないタッチセンサーモジュール製造設備について、帳簿価額を回収可能価額87百万円まで減損しました。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値は売却見込価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、3,449百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
韓国	フィルムタッチセンサー製造設備	機械装置及び運搬具等	情報電子化学	1,848
千葉県市原市	合成ゴム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	エネルギー・機能材料	1,593

減損損失の内訳

- ・ フィルムタッチセンサー製造設備(韓国) 1,848百万円
(機械装置及び運搬具1,793百万円、工具器具備品37百万円、その他19百万円)
- ・ 合成ゴム製造設備 1,593百万円
(建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具1,421百万円、その他61百万円)

需要が低迷し損益の改善が見込めないフィルムタッチセンサー製造設備について、帳簿価額を回収可能価額3,410百万円まで減損しました。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値は売却見込価額により算定しております。また、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した合成ゴム製造設備について、帳簿価額全額を減損しております。

12. 社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
短期借入金	155,666	205,969
コマーシャル・ペーパー	-	49,000
長期借入金	590,157	555,310
社債	605,243	606,583
合計	1,351,066	1,416,862

(2)社債の発行・償還

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学(株)	第62回 無担保社債	2020年10月22日	2040年10月22日	10,000	0.780	なし
住友化学(株)	第63回 無担保社債	2020年10月22日	2030年10月22日	10,000	0.360	なし
住友化学(株)	第64回 無担保社債	2020年10月22日	2023年10月20日	20,000	0.001	なし
大日本住友製薬(株)	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年9月10日	2050年9月9日 (注1)	60,000	1.390 (注3)	なし
大日本住友製薬(株)	第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年9月10日	2050年9月9日 (注2)	60,000	1.550 (注4)	なし

(注) 1 2027年9月10日および2027年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、大日本住友製薬株式会社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

2 2030年9月10日および2030年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、大日本住友製薬株式会社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

3 2020年9月10日の翌日から2027年9月10日までは固定利率、2027年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2027年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。

4 2020年9月10日の翌日から2030年9月10日までは固定利率、2030年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2030年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学(株)	第43回 無担保社債	2010年4月23日	2020年4月23日	35,000	1.580	なし
住友化学(株)	第47回 無担保社債	2013年6月12日	2020年6月12日	10,000	0.984	なし

上記のほか、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.を新規連結したことに伴い、同社が発行した社債が次のとおり増加しております。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額	利率 (%)	担保
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	第1回 無担保社債	2018年7月15日	2021年7月15日	200百万 ブラジルリアル	(注)	なし

(注)利率はブラジル国内における銀行間預金金利(CDI)に2.3%を加えた利率であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間に発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学(株)	第65回 無担保社債	2021年10月13日	2041年10月11日	15,000	0.680	なし
住友化学(株)	第66回 無担保社債	2021年10月13日	2031年10月10日	20,000	0.280	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学(株)	第45回 無担保社債	2011年10月28日	2021年10月28日	20,000	1.220	なし
住友化学(株)	第50回 無担保社債	2014年4月25日	2021年4月23日	10,000	0.567	なし

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額	利率 (%)	担保
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	第1回 無担保社債	2018年7月15日	2021年7月15日	200百万 ブラジルリアル	(注)	なし

(注)利率はブラジル国内における銀行間預金金利(CDI)に2.3%を加えた利率であります。

13. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	9,810	6.00	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	9,810	6.00	2020年9月30日	2020年12月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	14,715	9.00	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	16,350	10.00	2021年9月30日	2021年12月2日

なお、基準日が各第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第3四半期連結会計期間末後となるものはありません。

14. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,228	133,663
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	20,228	133,663
期中平均普通株式数(千株)	1,634,996	1,634,980
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	12.37	81.75

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,472	44,779
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	22,472	44,779
期中平均普通株式数(千株)	1,634,992	1,634,976
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	13.74	27.39

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	20,228	133,663
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	20,228	133,663
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,634,996	1,634,980

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	22,472	44,779
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	22,472	44,779
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,634,992	1,634,976

逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり
四半期利益の算定に含めなかった株式の概要

連結子会社が発行する
ストック・オプション
11,127,209株

連結子会社が発行する
ストック・オプション
7,512,729株

(注) 希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

15. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	605,243	614,283	606,583	622,573
長期借入金	590,157	592,709	555,310	557,202

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、当第3四半期連結会計期間において、レベル3からレベル1への振替がありました。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものです。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。上記以外に、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	150,958	150,958
長期未収利息	-	-	17,000	17,000
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	366	-	366
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	2,599	-	2,599
その他の金融資産	4,443	1,452	338	6,233
小計	4,443	4,417	168,296	177,156
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	170,608	-	189,075	359,683
その他の金融資産	-	1,155	-	1,155
小計	170,608	1,155	189,075	360,838
合計	175,051	5,572	357,371	537,994
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	4,201	-	4,201
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	2,168	-	2,168
条件付対価	-	-	8,337	8,337
その他の金融負債	-	-	14,355	14,355
合計	-	6,369	22,692	29,061

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	156,892	156,892
長期未収利息	-	-	21,343	21,343
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	179	-	179
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	1,365	-	1,365
その他の金融資産	6,821	1,080	771	8,672
小計	6,821	2,624	179,006	188,451
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	237,348	-	72,366	309,714
その他の金融資産	-	8,054	-	8,054
小計	237,348	8,054	72,366	317,768
合計	244,169	10,678	251,372	506,219
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	5,666	-	5,666
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	2,614	-	2,614
条件付対価	-	-	7,765	7,765
その他の金融負債	-	-	15,523	15,523
合計	-	8,280	23,288	31,568

(2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	88,631	201,606	44,133	168,296	189,075	22,692
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	100,126	-
利得および損失合計	2,623	36,960	381	3,591	29,116	245
純損益(注2)	2,623	-	381	3,591	-	245
その他の包括利益(注3)	-	36,960	-	-	29,116	-
増加(注4)	79,652	7,191	877	587	12,619	1,229
減少	6,444	95	580	94	24	1,111
その他(注5)	6,023	39	647	6,626	62	233
四半期末残高	158,439	171,703	44,164	179,006	72,366	23,288

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間において、レベル3からレベル1への振替がありました。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものです。
- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 前第3四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の増加は、主にラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー(以下「ペトロ・ラービグ社」という。)への融資の実施によるものであります。
- 5 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 6 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額(前連結会計年度末190,342百万円、当第3四半期連結会計期間末186,732百万円)および割引率(前連結会計年度末1.83%、当第3四半期連結会計期間末1.97%)であります。
- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

16. 重要な子会社

(支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社の所有持分の変動)

当社は、前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるスミトモ ケミカル インディア リミテッドの株式の一部を売却しました。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
非支配株主との資本取引による変動	6,575	-

17. 関連当事者

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

完工保証の終了

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー (以下「サウジ・アラムコ社」という。) が共同で設立したペトロ・ラービグ社は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業を運営しております。既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画「ラービグ第2期計画」の総事業費のうち約52億米ドルについては、ペトロ・ラービグ社が銀行団とプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達しております。当社はその50%について工事完成に係る保証を行っていましたが、同契約で定める連続操業実績や債務返済能力に関する所定の条件を充足したため、当該完工保証は2020年9月30日付で終了しました。

ペトロ・ラービグ社は、2019年末以来、市場環境が急速に悪化する中で定期修繕実施の影響等もあり、運転資金が不足しているため、当社とサウジ・アラムコ社は、これを補う目的として、同社へ総額20億米ドルの融資(うち、当社は持株比率37.5%に相当する7.5億米ドル)を実施しました。

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	77,625	その他の金融資産 (貸付金)	141,094
		受取利息 (注1)	1,284	その他の金融資産 (長期未収利息)	16,867
		債務保証 (注2)	165,293	-	-
		工事完成に係る 偶発債務 (注3)	-	-	-
		担保の差入 (注4)	200,796	-	-

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、工事完成に係る保証を行っていましたが、2020年9月30日付で終了しました。

4 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

18. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証の残高は、次のとおりであります。

保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
共同支配企業	179,470	185,513
従業員(住宅資金)	36	27
その他	858	1,091
合計	180,364	186,631

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

19. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(第141期中間配当)

2021年10月27日開催の取締役会において、第141期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	16,350百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月 8日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。